

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>		<p>一部企業は好況に沸いているが、円安による原材料コスト高の影響も含め、直近の日銀短観や家計調査を見ても、全体の景況感は回復傾向と言い切れず停滞気味。特に地方を回っていると中小企業への影響を大きく感じ、また、個人の消費マインドも悪化あるいは足踏み感あり。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「子どもや子育て世代への資源配分の強化」においては、次世代育成支援を強力にすすめることは大事なことだが、昨今、親の経済状況が子どもに引き継がれて負のスパイラル(経済階層の固定化)につながる流れが大きくなっていることが危惧される。「機会の不平等」を極力つくりたくない環境整備が必須であり、そのためには教育への一つの重点投資として、現在非常に限られた人が対象となっている返済免除の奨学金制度拡充の条件整備などを考慮すべき。また、「国・都道府県・市町村の二重行政の効率化」においては、これからの地域づくりの核となる市町村をまず中心に据えて考えることが重要。二重行政の排除はもちろん、真の効率化につなげるには、各課の縦割りを廃し、柔軟に連携・横断できる業務の推進を誘導すべき。聖域のない徹底的な歳出見直しには、国が強力に構造改革をすすめ、率先して不適切・無駄な費用の削減を行うこと、一方で希望ある豊かな地域づくりのために、住民・市民の主体的参加が一層促進される施策が不可欠である。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	